

## 国内経済要録

### ◇公定歩合の引下げ

本行はさる3月19日、金利政策の弾力的運用をはかり、金利体系の正常化を進める趣旨から、各基準割引、貸付利子歩合を次のとおり一律に日歩1厘引き下げることと決定、翌20日から実施した。

種 類	新 公 定 歩 合
	日 歩
1. 商業手形割引歩合	1 銭 7 厘 (6.205%)
2. 輸出貿易手形割引歩合	1 銭 1 厘 (4.015%)
3. 輸出貿易手形を担保とする 貸付利子歩合	1 銭 2 厘以上 (4.380%以上)
4. 輸入貿易手形を担保とする 貸付利子歩合	1 銭 7 厘以上 (6.205%以上)
5. 国債またはとくに指定する 地方債、社債その他の債券 を担保とする貸付利子歩合	1 銭 8 厘以上 (6.570%以上)
6. その他のものを担保とする 貸付利子歩合	1 銭 9 厘以上 (6.935%以上)
7. 当座貸越利子歩合	2 銭 (7.300%)

(注) カッコ内は年率

なお、これに伴い、次の措置を講ずることとし、いずれも3月20日から実施した。

- (1) 貸出限度額以内の貸出のうち、最低歩合適用限度額をこえる貸出に適用する高率を基準割引、貸付利子歩合の各日歩1厘高に改める(従来は3厘高)。
- (2) 地方銀行および農林中央金庫に対する本行保有手形の売却金利を、日歩1銭9厘とする(1厘引下げ)。
- (3) 本行が東京銀行債券を売買する場合に適用する売買価格算定上の基準利回りを日歩1.863銭(年利6.8%。従来は1.9銭、6.935%)に改める。

### ◇銀行貸出自主規制金利などの変更

全国銀行協会連合会では、今回の公定歩合引下げに伴い、銀行貸出自主規制金利の最高限度を次のとおり引き下げた(1～4については3月22日決定、25日実施、5、6については4月9日決定、11日実施)。またコール・レート of 申合せ最高限度も日歩1厘引き下げ、日歩2銭1厘とした(3月22日決定、25日実施)。

種 類	新 利 率	旧 利 率
1. 標 準 金 利	日 歩	日 歩
(1) 日本銀行再割引適格商業手形の割引		
1 件 300 万円超	1 銭 7 厘	1 銭 8 厘
1 件 300 万円以下	1 銭 8 厘	1 銭 9 厘
(2) 信用度においてこれに準ずる手形の割引および貸付		
1 件 300 万円超	1 銭 7 厘 5 毛	1 銭 8 厘 5 毛
1 件 300 万円以下	1 銭 8 厘 5 毛	1 銭 9 厘 5 毛
2. 輸出貿易手形のうち日本銀行再割引適格手形の割引および貸付	1 銭 3 厘	1 銭 4 厘
3. 輸出貿易手形のうち日本銀行再割引適格手形以外の手形の割引および貸付	1 銭 5 厘	1 銭 6 厘
4. 輸入貿易手形の割引および貸付	1 銭 8 厘	1 銭 9 厘
5. その他の手形の割引および貸付		
1 件 300 万円超	2 銭	2 銭 1 厘
1 件 300 万円以下	2 銭 1 厘	2 銭 2 厘
6. 当 座 貸 越	2 銭 3 厘	2 銭 4 厘

### ◇相互銀行および信用金庫の一部に対する準備預金制度の適用

準備預金制度に関する法律施行令の一部が改正(3月19日付政令第47号)され、相互銀行および信用金庫のうち預金残高200億円をこえるものについて、4月1日から同制度が適用されることになった。これに伴い本行は、これら相互銀行および信用金庫について、新たに次のとおり準備率を設定し、4月1日から実施する。

	定 期 性 預 金 に つ い て の 準 備 率	そ の 他 預 金 に つ い て の 準 備 率
相互銀行および信用金庫のうち	%	%
○ 預金残高1,000億円以上のもの	0.25	0.75
○ 同 200 億円以上1,000億円未満のもの	0.25	0.75

(注) 今回新たに準備率の適用を受けるのは、相互銀行18行、信用金庫4金庫。

なお、準備率の適用を受ける相互銀行および信用金庫のうち、本行と当座勘定取引のない先に対しては、新たに準備預金の取扱を開始する。

### ◇輸入自由化および貿易外取引自由化

政府は、4月1日以降次のとおり輸入および貿易外取引の自由化を実施する。

- (1) 輸入自由化……銅、水銀、アンチモニー、バナナ

など25品目を自由化。これらは、ガット譲許税率撤回交渉の遅延などの理由から、昨年10月に自由化を見送られた品目を中心。この結果、自由化率は従来の88%から89%へ上昇(ネガティブ・リスト残存品目229品目)。

(2) 貿易外取引の自由化……株式の元本送金につき、従来の据置期間(6ヵ月)を撤廃し、自由送金を認めることとした。また映画上映権料の外貨送金に関する従来の制限を撤廃した(いわゆる蓄積円の廃止)。そのほか海外渡航、外人招へい費の支払などについても規制緩和が行なわれた。

◇昭和38年度上期外貨予算の決定

政府は3月28日の閣僚審議会で、昭和38年度上期外貨予算を総額4,685百万ドル(前期4,402百万ドル、前年同期3,959百万ドル)と決定した。概要次のとおり。

(1) 輸入貨物予算……予算規模は本予算 3,265 百万ドル(前期比161百万ドル増)、予備費200百万ドル(前期比150百万ドル増)、計3,465百万ドルと前期(3,154百万ドル)に比し161百万ドル(5.2%)の増加。予算計上の前提となる上期中の経済見通しとしては、鉱工業生産は徐々に回復、国際収支は100百万ドルの黒字(経常収支50百万ドルの赤字、資本収支150百万ドルの黒字)を想定。

(2) 貿易外支払予算……予算規模は1,220百万ドルと前期比28百万ドルの減少。これは、資本取引が前期比130百万ドルの大幅減少となった(本行の米市銀借入分の返済が前期に233百万ドルと大きかったことが主

因。当期の返済は72百万ドル)ためであり、経常取引では貿易外取引の拡大、自由化の進捗などを折り込んで102百万ドルの増加。

◇小額貯蓄非課税措置の実施、および預貯金など利子課税などの税率変更

所得税法の一部改正により、4月1日以降国民貯蓄組合法が廃止され、新たに小額貯蓄非課税措置が実施される。小額貯蓄非課税措置は、預貯金(全種類)、合同運用信託および有価証券(公社債投信の受益証券を含む)の3種類のうち1人1種類、1店舗に限り50万円までを非課税とするもの。

また租税特別措置法の一部改正により、預貯金など利子課税および配当課税の優遇措置につき、次のとおり税率を変更したうえで、4月1日から向こう2年間を限り延長することとなった。①預貯金など利子課税(源泉分離課税)の税率を現行10%から5%に引き下げる。②配当課税の源泉徴収税率(ほかに総合課税あり)を現行10%から5%に引き下げる。

◇全国銀行協会連合会の歩積み・両建預金自粛措置

全国銀行協会連合会では、大蔵省および本行の指導もあり、歩積み・両建預金の自粛につき3月29日概要次のような自粛措置の申合せを行なった。なお全国相互銀行協会も、4月6日同趣旨の自粛申合せを行なった(全国信用金庫協会は近く行なう予定)。

(1) 自粛の対象となる歩積み・両建預金

次のいずれかに該当するものを自粛の対象とする。ただし、債務者の都合、その他相当の理由があるものは対象から除く。

- イ、拘束性預金のうち貸付と同時にその貸付金の一部をもって創設されたもの
- ロ、拘束性預金の満期日が到来しているにもかかわらず、貸付金の返済に充当されず引き続き拘束しているもの
- ハ、手形割引の歩積み預金または根担保預金でその程度が過当なもの

(2) 自粛措置

- イ、自粛措置の対象となる歩積み・両建預金については、貸付金を相殺し、または預金の拘束性を解くこととするが、それができない場合にも金利引下げ措置を講ずる。
- ロ、自粛措置の対象とならない歩積み・両建預金についても担保、見返預金(見合預金は除く)に対応する貸出金につき金利引下げを行なう。

昭和38年度上期外貨予算

(単位・百万ドル)

		38年度 上期	前期比	前 同 期 比
輸 入 物 資	本 予 算	3,265	+161	+351
	{ うちF A	715	- 59	-549
	A A	2,150	+200	+500
	予 備 費	200	+150	0
	計	3,465	+311	+351
貿 易 外 支 払	本 予 算	1,170	- 28	+341
	{ うち経常取引	850	+102	+158
	資本取引	320	-130	+183
	予 備 費	50	0	+ 34
	計	1,220	- 28	+375
合 計		4,685	+283	+726

(注) 今回予算から、貿易外支払の「計画分」「自由分」の区別を廃し、「経常取引」、「資本取引」それぞれ一本となった。

## ◇政府、対ビルマ賠償協定に調印

「日本国とビルマ連邦との間の経済および技術協力に関する協定」が、3月29日ラングーンにおいて調印された。これは、日本・ビルマ平和条約(昭和29年11月締結)第5条の賠償再検討条項に基づき、ビルマが追加賠償を要求してきたのに対し、現行賠償協定に基づく賠償支払が終わる40年4月から12年間に、140百万ドル相当の物

資と役務を無償供与することを取り決めたもの(最初の11年間は毎年11.7百万ドル相当、残額は12年目)。

なお、同時に署名された経済開発借款に関する交換公文により、わが国政府は、上記協定発効の日から6年間に、ビルマ側の政府および民間商社などに対し、30百万ドルを目標とする商業ベースの借款が提供されるよう取り計らうこととなっている。



(参考)

## 産 業 資 金 供 給 (1月29日政府発表)

(単位・億円)

	36年度実績			37年度実績見込み			38年度見込み		
	計	設備	運転	計	設備	運転	計	設備	運転
1. 内 部 資 金	22,547	19,996	2,551	18,309	15,927	2,382	17,820	15,119	2,701
社 内 留 保	10,228	7,677	2,551	5,509	3,127	2,382	4,220	1,519	2,701
減 価 償 却	12,319	12,319	0	12,800	12,800	0	13,600	13,600	0
2. 外 部 資 金	39,941	18,472	21,469	47,083	16,974	30,109	43,758	16,318	27,440
(1) 財 政 資 金	2,677	1,968	709	3,265	2,407	858	3,117	2,296	821
政府金融機関	2,187	1,478	709	2,679	1,821	858	2,612	1,791	821
そ の 他	490	490	0	586	586	0	505	505	0
(2) 民 間 資 金	37,264	16,504	20,760	43,818	14,567	29,251	40,641	14,022	26,619
株 式	9,485	7,114	2,371	7,388	5,467	1,921	5,438	4,019	1,419
社 債	1,799	1,799	0	1,212	1,212	0	1,494	1,494	0
貸 出	25,980	7,591	18,389	35,218	7,888	27,330	33,709	8,509	25,200
(1 + 2) 合 計	62,488	38,468	24,020	65,392	32,901	32,491	61,578	31,437	30,141
3. 外 資 な ど	2,420	660	1,760	1,965	1,101	864	1,728	1,350	378
(1 + 2 + 3) 総 計	64,908	39,128	25,780	67,357	34,002	33,355	63,306	32,787	30,519

## 総 合 資 金 需 給

(単位・億円)

		36年度実績	37年度実績見込み	38年度実績見込み			36年度実績	37年度実績見込み	38年度実績見込み
金 融 機 関 収 支	財 政 資 金 対 民 間 収 支	△4,973	2,260	3,750	金 融 機 関 収 支	(うち外 為)	(△2,209)	(1,630)	(648)
	(1) 預 金	24,702	38,600	41,050		(1) 貸 出	29,547	39,170	38,030
	{ 長 期	20,557	27,020	31,550		{ 民間金融機関	26,836	35,980	34,550
	{ 短 期	4,145	11,580	9,500		{ 政府金融機関	2,711	3,190	3,480
	(2) 金 融 債	1,269	950	1,030		(2) 有 価 証 券	5,877	4,160	6,340
	(3) 財 政 資 金	2,226	2,650	2,960		地 方 債	188	310	410
	(4) そ の 他 収 支 尻	19	1,370	1,280		社 債	2,060	1,080	2,510
	(うち公社債券)					株 式	(480)	(520)	(850)
	計	28,216	43,570	46,320		計	35,424	43,330	44,370
						収 支 尻	7,208	△240	△1,950
現 金 通 貨 (年度末残高)		2,235 (13,601)	2,020 (15,620)	1,800 (17,420)					